# 2023年3月期 第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【目次】

Ι	2023年3月期第2四半期決算の概要			
	1. 損益の状況	単		1
	2. 主要勘定の状況	単		3
	3. 経営指標の状況	単		7
	4. 自己資本の状況	単	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	8
	5.有価証券の評価差額の状況	単	•••••	9
	6.2023年3月期の業績予想	単∙連		
	7. 資産の状況	単		10
	8.与信費用の状況	単	•••••	11
	9. 配当の状況	単		
П	2023年3月期第2四半期決算の状況			
	1. 損益状況	単		12
		連		13
	2. 業務純益	単		
	3. 利ざや	単		14
	4. ROA·ROE	単		
	5. 有価証券関係損益	単		
	6. 自己資本比率(国内基準)	単∙連		15
	7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	単∙連		16
Ш	貸出金等の状況			
	自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	単		17
	1. リスク管理債権の状況	単∙連		18
	2. リスク管理債権に対する引当率	単∙連		19
	3. 貸倒引当金の状況	単∙連		
	4. 金融再生法開示債権	単		
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
	6.業種別貸出状況等			
	① 業種別貸出金	単		20
	② 業種別リスク管理債権	単		
	③ 個人ローン等残高	単		21
	④ 中小企業等貸出比率	単		
	7. 国別貸出状況等			
	① 特定海外債権残高	単		
	② アジア向け貸出金	単		
	8. 預金、貸出金の残高	単		
	9. 店舗数	単		
IV	時価のある有価証券の評価差額			
	1. 評価差額	単∙連		22
7.7	治 <b>神 经</b>			
V	退職給付関連 1. 退職給付費用に関する事項	単∙連		22
	・ 、	中 理		22

## I. 2023年3月期第2四半期決算の概要

#### 1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

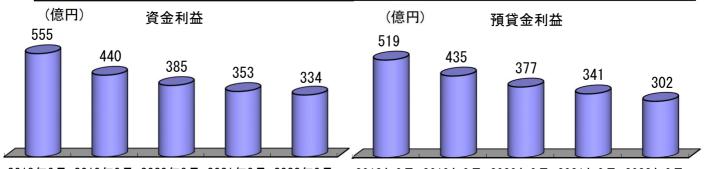
-					
		2022 年 9 月期	2021 年 0 日 即 比	2021年9月期	
** 75 VID 工口 **		00 551	2021年9月期比	00.507	
業務粗利益		28,551	△5,016	33,567	
資金利益		33,407	△1,959	35,366	
	等利益	△1,853	344	△2,197	
その他業	務利益(注1)	2	△18	20	
コア業務粗利	川益	31,556	△1,632	33,188	
経費 △		18,771	△1,447	20,218	
コア業務純益(注	<b>主</b> 2)	12,784	△186	12,970	
コア業務純益	k(除く投資信託解約損益)	12,784	△186	12,970	
国債等債券	員益	△3,004	△3,383	379	
実質業務純益(	注3)	9,780	△3,569	13,349	
一般貸倒引	当金繰入額 △(注4)	_		l	
業務純益		9,780	△3,569	13,349	
不良債権処理	理額 △	2,875	245	2,630	
貸倒引当金原	昊入益(注4)	6,890	506	6,384	
償却債権取3	立益	1,252	△1,690	2,942	
株式等損益		1,826	1,850	△24	
経常利益		17,012	△3,863	20,875	
固定資産処況	分損益	△197	245	△442	
減損損失 🛆	7	5	△583	588	
中間純利益		16,108	△1,486	17,594	
上层弗田		A 4 01 F	۸ ۵۵۵	۸ ۵ 750	
与信費用		△4,015	△262	△3,753	
実質与信費用(:	注5)	△5,268	1,427	△6,695	

#### (注) 1. 除く国債等債券損益

- 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
- 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
- 4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒 引当金戻入益に計上しております。
- 5. 実質与信費用=与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益) -償却債権取立益

#### (1) 業務粗利益:285億円

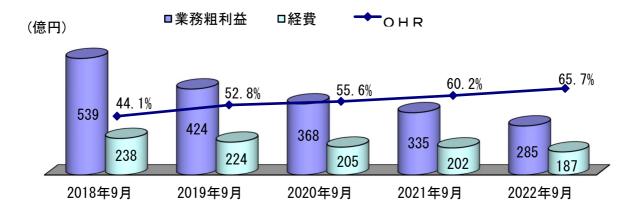
- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比19億円減少
- ・預貸金利益は、前年同期比39億円減少
- ・コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比16億円減少
- 業務粗利益は、前年同期比50億円減少



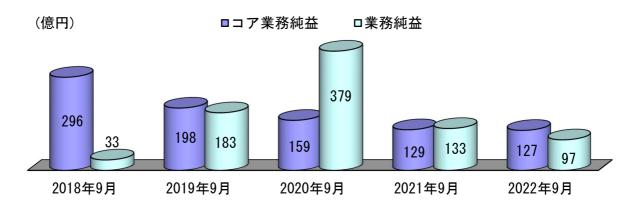
2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- (2) 経費: OHRは 65.7%
  - ・経費は、前年同期比14億円減少
  - ・OHRは、前年同期比上昇し、65.7% (OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



- (3) コア業務純益:127億円・業務純益:97億円
  - ・コア業務純益は、経費の減少を資金利益の減少が上回ったこと等により、前年同期比1億円減少
  - 業務純益は、国債等債権損益の減少等により、前年同期比35億円減少



- (4)経常利益:170億円
  - 経常利益は、前年同期比38億円減少
- (5)中間純利益:161億円
  - ・中間純利益は、経常利益の減少等により、前年同期比14億円減少
- (6) 実質与信費用:△52億円
  - ・与信費用は、不良債権処理額の増加(2億円)、 貸倒引当金戻入益の増加(5億円)により、前年 同期比2億円の減少
  - ・実質与信費用は、与信費用(△40億円)から償却債権取立益(12億円)を控除した△52億円

## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1)貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比1,716億円(△7.6%)減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.14%低下し、2.91%

(単位:億円)

		2022 年 9 月期	前年同期比	2021年9月期
貸	出金(期末残高)	20,780	△1,716	22,496
	個人ローン	17,415	△2,388	19,804
	資産管理会社向け投資用不動産ローン	403	181	222
	ストラクチャードファイナンス	827	318	508
貸	出金(期中平均残高)	21,129	△1,649	22,778

( <del>-</del>  - :   &  3/
2022年3月期
21,385
18,385
335
689
22,443

#### 【ローンの実行状況】

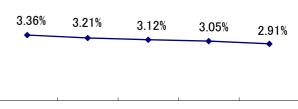
(単位:億円)

	2022 年 9 月期	前年同期比	2021 年 9 月期
個人ローン実行額	241	101	140
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	78	5	73
小計	319	105	214
ストラクチャードファイナンス実行額	204	3	201
合計	524	109	415
買入金銭債権購入額	399	399	_
	·		
総合計	924	509	415

#### ■貸出金期末残高 ■個人ローン期末残高

## → 貸出金利回り





2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

#### 【ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン括料			2022 年 9 月			2022年6月		
	ローン種類 		残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有	担保ローン		16,060	3.08%	6.68%	16,594	3.08%	7.42%
	住宅ローン		4,418	2.75%	0.28%	4,497	2.77%	0.27%
	ワンルームローン		1,300	3.36%	2.82%	1,360	3.37%	2.76%
	一棟収益ローン(シェアハウスローンを	·含む)	10,012	3.14%	10.24%	10,407	3.13%	11.41%
	その他有担保ローン		328	4.41%	0.46%	328	4.51%	0.23%
無	担保ローン		1,355	10.46%	2.51%	1,396	10.45%	2.44%
	カードローン		928	11.78%	0.94%	950	11.78%	0.94%
	無担保証書貸付等		426	7.59%	5.94%	446	7.61%	5.63%
個	個人ローン A		17,415	3.65%	6.36%	17,991	3.65%	7.04%
個	人ローン(組織的交渉先等を除く)		16,362	_	1.50%	16,926	_	2.48%
資產	を	В	403	1.82%	_	353	1.82%	_
ス	トラクチャードファイナンス	С	827	2.24%	_	760	2.27%	_
買	入金銭債権	D	970	1.95%	_	589	1.94%	_
総	合計	V+B+C+D	19,616	3.47%	5.65%	19,695	3.51%	6.43%

- (注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高
  - 2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース
  - 3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出
  - 4.「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)

#### 【シェアハウス関連融資 保全状況】

(単位:億円)

	総与信残高		保全額	未保全額	引当額	保全率
	Α	シェアハウス債権	В	С	D	(B+D)/A
2019年3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2020年3月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%
2021年3月	1,357	1,072	525	831	767	95.24%
2022年3月	536	419	262	274	257	96.87%
2022 年 9 月	328	240	167	160	141	94.30%

- (注) 1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース
  - 2. 保全額:担保等の評価額に一定割合を乗じて算出
  - 3. 総与信残高、シェアハウス債権:貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

## 【実質与信費用・貸倒引当金について】

2022年9月 (単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△32	141
投資用不動産ローン	△23	875
住宅ローン	Δ3	26
無担保ローン	Δ0	32
買入金銭債権	0	2
事業性貸出等	7	91
合計	△52	1,170

<sup>(</sup>注) 投資用不動産ローン: ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

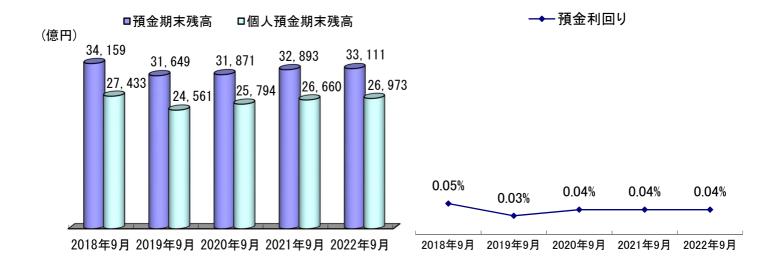
#### (2)預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比218億円(O.6%)増加
- 預金利回りは、前年同期比横ばいで、O. O 4 %

(単位:億円)

		2022 年 9 月期	前年同期比	2021 年 9 月期
預	i金(期末残高)	33,111	218	32,893
	個人預金	26,973	312	26,660
預	· [金(期中平均残高)	33,466	620	32,846

2022 年 3 月期
33,121
26,881
32,915



#### (3) 役務取引等利益

・役務取引等利益は、役務取引等収益の減少(4億円)及び役務取引等費用の減少(8億円)により、 前年同期比3億円の増加



#### (4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比238億円増加
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.3%低下の3.5%

			2022 年 9 月末	前年同期末比	2021年9月末
個人預り資産残高			2,793,207	23,813	2,769,394
	円	貨預金	2,694,493	32,333	2,662,160
	投資性商品		98,714	△8,519	107,233
		外貨預金	2,862	△1,044	3,906
		国債等保護預り	3,855	△1,277	5,132
		投資信託	62,277	△5,643	67,920
		個人年金保険	14,198	△2,367	16,565
		一時払終身保険	15,520	1,812	13,708
	投	資性商品比率	3.5%	△0.3%	3.8%

<u>(単位:百万円)</u>
2022年3月末
2,789,587
2,684,636
104,951
3,516
4,356
68,475
14,656
13,945
3.7%

## 3. 経営指標の状況【単体】

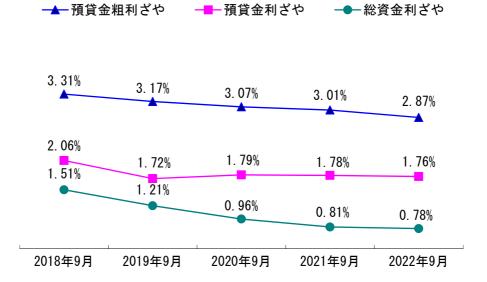
#### (1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、前年同期比0.02%縮小し、1.76%
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前年同期比0.03%縮小し、0.78%

(単位·%)

	2022 年 9 月期	前年同期比	2021 年 9 月期	
預貸金粗利ざや	2.87	△0.14	3.01	
預貸金利ざや	1.76	△0.02	1.78	
総資金利ざや	0.78	△0.03	0.81	

(辛四.70)
2022年3月期
2.97
1.77
0.78



## 4. 自己資本の状況

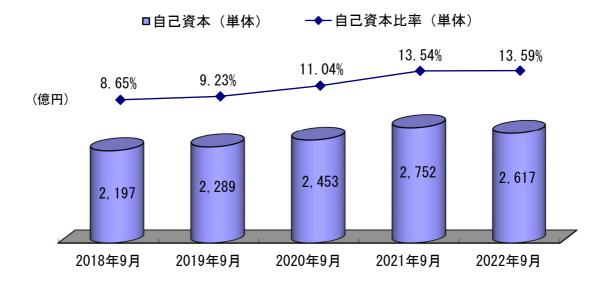
## ・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.05%上昇し、13.59%

**〈単体〉** (単位:百万円)

		2022 年 9 月末	2021 年 9 月末
自己	己資本比率	13. 59%	13. 54%
自記	己資本(コア資本)	261, 777	275, 243
	コア資本に係る基礎項目	284, 286	297, 805
	コア資本に係る調整項目(△)	22, 508	22, 562
IJŹ	スク・アセット等	1, 925, 364	2, 031, 462
総別	所要自己資本額	75, 361	78, 330

〈連結〉 (単位:百万円)

		2022 年 9 月末	2021 年 9 月末
自记	己資本比率	13. 93%	13. 82%
自记	己資本(コア資本)	273, 257	286, 352
	コア資本に係る基礎項目	300, 255	316, 400
	コア資本に係る調整項目(△)	26, 997	30, 048
IJ,	スク・アセット等	1, 961, 331	2, 071, 839
総	听要自己資本額	76, 799	79, 945



## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

#### ・有価証券の評価差額は、前年同期末比268億円減少

(単位:百万円)

		2022 年 9 月末	前年同期末比	2021年9月末
7	の他有価証券	△15, 832	△26, 819	10, 987
	株式	8, 403	△344	8, 747
	債券	△1, 241	△1, 675	434
	その他	△22, 995	△24, 800	1, 805

(+ 12 · 11/11/1/
2022年3月末
△1, 482
7, 587
△353
△8, 715

## 6. 2023年3月期の業績予想

## 【連結】

(単位:百万円)

	, i
	2023年3月期
	通期(予想)
経常収益	86, 000
経常利益	11, 000
親会社株主に帰属する	10,000
当期純利益	10, 000

## 【単体】

(単位:百万円)

	(十四 : 口711 1/
	2023年3月期
	通期(予想)
経常収益	77, 000
コア業務純益	22, 000
業務純益	17, 500
経常利益	10, 000
当期純利益	9, 500

実	質与信費用	10, 000
	通常発生分	3, 500
	シェアハウス関連融資	△3, 000
	予防的引当	9, 500

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 7. 資産の状況【単体】

## (1) 金融再生法開示債権

・金融再生法開示債権は、前年度末比465億円減少 開示債権比率は、前年度末比1.86%低下し、10.77%

〔残高推移〕 (単位:百万円、%)

	2022年9月末	末 2022 年 3 月末比 2021 年 9 月末比		2022年3月末	2021 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115, 342	Δ18, 825	1,946	134, 167	113, 396
危 険 債 権	46, 662	△19, 199	△80, 206	65, 861	126, 868
要管理債権	63, 307	△8, 544	△23, 392	71, 851	86, 699
合 計 A	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964
総 与 信 残 高 B	2, 090, 407	△60, 959	△172, 778	2, 151, 366	2, 263, 185
総 与 信 残 高 比   A / B	10. 77	Δ1.86	△3. 67	12. 63	14. 44

〔保全状況〕 (単位:百万円、%)

CN- 1400					(+ H: H)31 1( )6)
	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2022 年 3 月末比
金融再生法開示債権額 A	115, 342	46, 662	63, 307	225, 312	△46, 568
保全額合計(C+D) B	115, 342	31, 145	35, 789	182, 278	△32, 922
担保保証等による保全額 C	45, 075	20, 768	19, 610	85, 454	△18, 857
貸倒引当金による引当額 D	70, 267	10, 377	16, 178	96, 823	△14, 065
保 全 率 ( B / A )	100.00	66. 74	56. 53	80. 89	1. 74
担保保証等で保全されていない部分 ( A - C ) E	70, 267	25, 894	43, 696	139, 858	△27, 710
上記に対する引当率(D/E)	100.00	40. 07	37. 02	69. 22	3. 05
(参考) 2022 年 3 月末					
担保保証等で保全されていない部分	80, 307	37, 329	49, 931	167, 568	
上記に対する引当率	100.00	37. 09	33. 51	66. 17	

## (2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2022 年 9 月末	2022 年 3 月末比	2021 年 9 月末比	2022年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115. 342	△18, 825	1, 946	134, 167	113, 396
危 険 債 権	46, 662	△19, 199	△80, 206	65, 861	126, 868
三月以上延滞債権額	3, 673	△78	235	3, 751	3, 438
貸出条件緩和債権額	59, 633	△8, 467	△23, 628	68, 100	83, 261
숨 計	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964
保 全 率	80. 89	1. 74	5. 26	79. 15	75. 63

(注) リスク管理債権は、過年度を含め、改正後の銀行法施行規則等の区分等で表示しております。

## 8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2022 年 9 月期		2021 年 9 月期
		2021年9月期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	_	I	_
不良債権処理額 ②	2, 875	245	2, 630
貸出金償却	2, 095	△362	2, 457
個別貸倒引当金純繰入額	_	I	_
延滞債権等売却損	749	598	151
偶発損失引当金繰入額	29	7	22
貸倒引当金戻入益 ③	6, 890	506	6, 384
償却債権取立益 A	1, 252	△1,690	2, 942
与信費用 ④(=①+②-③)	△4, 015	△262	△3, 753
実質与信費用 ④ -A	△5, 268	1, 427	△6, 695
貸出金平残	2, 112, 958	△164, 910	2, 277, 868
与信費用比率	△0.37	△0.05	△0. 32
実質与信費用比率	△0.49	0.09	△0. 58

- (注) 1. 与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)
  - 2. 実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)
  - 3. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 9. 配当の状況

- ・中間配当につきましては、無配とさせていただきます。
- ・期末配当につきましては、1株当たり6円を見込んでおります。

	2023 年 3 月期	2022 年 3 月期 (実績)
1株当たり年間配当金	6円00銭	6円00銭
中間配当金	0円00銭	0円00銭

(注) 1 株当たり年間配当額は予定金額です。

## Ⅱ. 2023年3月期第2四半期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

	_	-	
	0000年0日#		0001 左 0 日期
	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
業務粗利益	28, 551	△5, 016	33, 567
(除く国債等債券損益 (5勘定尻))	( 31, 556	△1, 632	33, 188
国内業務粗利益	28, 624	△4, 870	33, 494
(除く国債等債券損益)	( 31, 527	△1, 588	33, 115
資金利益	33, 391	△1, 935	35, 326
	∆1, 864	347	△2, 211
		△3, 282	379
その他業務利益	△2, 903		
(うち国債等債券損益)	( ∆2, 903	△3, 282	379 )
国際業務粗利益	△72	△145	73
(除く国債等債券損益)	( 28	△45	73 )
資金利益	15	△24	39
役務取引等利益	10	Δ3	13
その他業務利益	△98	Δ118	20
(うち国債等債券損益)	( Δ101	△101	- )
経費(除く臨時処理分)	18, 771	△1, 447	20, 218
人件費	6, 951	△256	7, 207
物件費	10, 265	△808	11, 073
税金	1, 554	△384	1, 938
実質業務純益	9, 780	△3, 569	13, 349
コア業務純益	12, 784	△186	12, 970
除く投資信託解約損益	12, 784	△186	12, 970
一般貸倒引当金繰入額		_	
業務純益	9, 780	△3, 569	13, 349
うち国債等債券損益	△3, 004	△3, 383	379
臨時損益	7, 231	△295	7, 526
うち貸倒引当金戻入益	6, 890	506	6, 384
うち償却債権取立益	1, 252	△1, 690	2, 942
うち株式等損益(3勘定尻)	1, 826	1, 850	
と   と   と   と   と   と   と   と   と   と	17, 012	△3, 863	20, 875
特別損益	△202	829	△1, 031
固定資産処分損益	△197	245	△442
減損損失 (△)	5	△583	588
税引前中間純利益	16, 809	△3, 035	19, 844
法人税、住民税及び事業税	26	△1, 246	1, 272
法人税等調整額	675	△302	977
法人税等合計	701	△1, 548	2, 249
中間純利益	16, 108	△1, 486	17, 594
1 加代加引业会纪7克			
① 一般貸倒引当金繰入額	0.075	-	0 000
② 不良債権処理額	2, 875	245	2, 630
貸出金償却	2, 095	△362	2, 457
個別貸倒引当金純繰入額			<u> </u>
延滞債権等売却損	749	598	151
偶発損失引当金繰入額	29	7	22
③ 貸倒引当金戻入益	6, 890	506	6, 384
一般貸倒引当金戻入益	2, 439	△14, 900	17, 339
個別貸倒引当金戻入益	4, 450	15, 404	△10, 954
④ 与信費用 (①+②-③)	△4, 015	△262	△3, 753
⑤ 償却債権取立益	1, 252	△1,690	2, 942
⑥ 実質与信費用 (④-⑤)	△5, 268	1, 427	△6, 695

## 損益状況【連結】

(単位:百万円)

			(単位:日クト
	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
連結粗利益	29, 531	△6, 648	36, 179
資金利益	33, 845	△3, 634	37, 479
役務取引等利益	△1, 419	395	△1,814
その他業務利益	△2, 894	△3, 408	514
経費(除く臨時処理分)	20, 294	△1, 428	21, 722
実質与信費用	△4, 405	1, 556	△5, 961
株式等関係損益	4, 385	4, 409	△24
その他	242	△692	934
経常利益	18, 270	△3, 057	21, 327
特別損益	△204	868	△1, 072
税金等調整前中間純利益	18, 065	△2, 190	20, 255
法人税、住民税及び事業税	1, 235	△108	1, 343
法人税等調整額	440	△669	1, 109
法人税等合計	1, 675	△778	2, 453
非支配株主に帰属する中間純利益	Δ1	2	Δ3
親会社株主に帰属する中間純利益	16, 391	△1, 414	17, 805
① 一般貸倒引当金繰入額	_	_	1
② 不良債権処理額	3, 630	27	3, 603
貸出金償却	2, 158	△345	2, 503
個別貸倒引当金繰入額	_	_	_
延滞債権等売却損	1, 441	364	1, 077
	29	7	22
③ 貸倒引当金戻入益	6, 749	169	6, 580
一般貸倒引当金戻入益	2, 624	△15, 209	17, 833
個別貸倒引当金戻入益	4, 125	15, 378	△11, 253
④与信費用 (①+②-③)	△3, 119	△142	△2, 977

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益ーその他業務費用)

## (参考)

⑤償却債権取立益

⑥実質与信費用(④-⑤)

(単位:百万円)

2, 983

△5, 961

			( <del>+</del>   <b>-</b>   1731 37
連結業務純益	9, 236	△5, 221	14, 457

1, 286

△4, 405

△1,697

1, 556

(注) 連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位:社)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
連結子会社数	6	_	6

## 2. 業務純益【単体】

	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
業務純益	9, 780	△3, 569	13, 349
職員一人当たり(千円)	7, 260	△2, 200	9, 460

## 3. 利ざや【単体】

(全体) (単位:%)

	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
(1)資金運用利回 (A)	1. 94	△0. 14	2. 08
(イ)貸出金利回	2. 91	△0. 14	3. 05
(口)有価証券利回	0. 86	0. 41	0. 45
(2)資金調達原価 (B)	1. 16	△0. 11	1. 27
(イ)預金等利回	0. 04	0.00	0. 04
(3)預貸金利ざや	1. 76	△0. 02	1. 78
(4)総資金利ざや (A)-(B)	0. 78	△0.03	0. 81

(国内) (単位:%)

		2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
(1)資金運用利回 (	A)	1. 94	△0. 14	2. 08
(イ)貸出金利回		2. 91	△0. 15	3. 06
(口)有価証券利回		1. 14	0. 66	0. 48
(2)資金調達原価 (	B)	1. 12	△0. 11	1. 23
(イ)預金等利回		0.04	0.00	0. 04
(3)預貸金利ざや		1. 79	△0.03	1. 82
(4)総資金利ざや (A)-(	B)	0. 81	△0.03	0. 84

## 4. ROA·ROE【単体】

(単位:%)

		2022 年 9 月期		2021年9月期
		2022 平 9 万 朔	2021年9月期比	2021年3月朔
ROA	業務純益	0. 54	△0. 20	0. 74
RUA	中間純利益	0.89	△0.09	0. 98
DOE	業務純益	7. 92	△2. 42	10. 34
ROE	中間純利益	13. 05	△0. 58	13. 63

## 5. 有価証券関係損益【単体】

	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期比	2021年9月期
国債等債券損益(5勘定尻)	△3, 004	△3, 383	379
売却益	ı	I	
償還益	94	△323	417
売却損	101	101	_
償還損	2, 997	2, 960	37
償却	_	_	_

株式等損益(3勘定尻)	1, 826	1, 850	△24
売却益	1, 829	1, 826	3
売却損	_	_	_
償却	2	△25	27

## 6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:百万円)

	2022 年 9 月末	2022 年 3 月末	
自己資本比率	13. 59%	1. 24%	12. 35%
自己資本(コア資本)	261, 777	16, 539	245, 238
コア資本に係る基礎項目	284, 286	15, 491	268, 795
コア資本に係る調整項目(△)	22, 508	△1,049	23, 557
リスク・アセット等	1, 925, 364	△58, 907	1, 984, 271
総所要自己資本額	75, 361	△1, 497	76, 858

【連結】 (単位:百万円)

		2022 年 9 月末	2022 年 3 月末比	2022 年 3 月末
É	己資本比率	13. 93%	1. 25%	12. 68%
É	己資本(コア資本)	273, 257	16, 457	256, 800
	コア資本に係る基礎項目	300, 255	15, 417	284, 838
	コア資本に係る調整項目(△)	26, 997	△1, 041	28, 038
IJ	スク・アセット等	1, 961, 331	△63, 225	2, 024, 556
絲	所要自己資本額	76, 799	△1,671	78, 470

(単位:百万円)

## 7. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

	2022 年	9月末
項目	単体	 連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	261, 955	274, 764
うち、資本金及び資本剰余金の額	48, 629	32, 017
うち、利益剰余金の額	231, 437	260, 857
うち、自己株式の額(△)	△18, 110	△18, 110
うち、社外流出予定額(△)	_	_
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	_	2, 982
うち、退職給付に係るものの額	_	2, 982
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22, 331	22, 489
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22, 331	22, 489
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	19
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	284, 286	300, 255
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10, 905	12, 406
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	1, 229
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10, 905	11, 176
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	5
適格引当金不足額	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	
前払年金費用の額	11, 603	_
退職給付に係る資産の額	_	14, 585
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	22, 508	26, 997
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	261, 777	273, 257
リスク・アセット等(3)	,	
信用リスク・アセットの額の合計額	1, 786, 581	1, 799, 224
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	_
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138, 782	162, 106
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1, 925, 364	1, 961, 331
自己資本比率	1	
自己資本比率 ((ハ) / (二))	13. 59	_
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	-	13. 93

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 自己査定、金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## 【単体】 2022年9月末

		自己査定結り対象:貸出金				金融再生法開示債権・リスク管理債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権					
	区分		分	類			×	5 分	+0/0 - /0 ≅エ	二 水蛭	<b>但</b>
	与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		与	信残高	担保・保証	引当額	保全率
破綻	2先 511 (73)	109	402	-	(73)	破産更生債権及び これらに準ずる債権					
実質	破綻先 114,831 (70,193)	70, 594	44, 236	-	- (70, 193)		115, 342		45, 075	70, 267	100. 00%
破綻	· 懸念先 46, 662 (10, 377)	14, 591	16, 553	15, 516 (10, 377)	_	危	<b>貪債権</b>	46, 662	20, 768	10, 377	66. 74%
要	要管理先 80,322	122	80, 199	_	_	要管理債権		以上延滞債権 3,673 条件緩和債権 59,633	19, 610	16, 178	56. 53%
注意先						小	<del>†</del>	225, 312	85, 454	96, 823	80. 89%
	要管理先以外 の要注意先 650,119	11, 955	638, 164	_	_	- T	<b>5/连 <del>  </del> </b>				
正常	:先 1,197,959	1, 197, 959	_	-	_	I IE	常債権	1, 865, 094			
合計	2, 090, 407 (80, 645)	1, 295, 333	779, 557	15, 516 (10, 377)	- (70, 267)	合詞	<del>†</del>	2, 090, 407			

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

<sup>2.</sup> 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2022 年 9 月期 単体: 3,159 百万円 連結: 3,159 百万円) 実施後 未収利息不計上基準(自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

〔単体〕 (単位:百万円、%)

	ľT' <b>Z</b>	\— I—	г. <b>Пултіс /0/</b>			
		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リス	破産更生債権及び これらに準ずる債権	115, 342	△18, 825	1, 946	134, 167	113, 396
ク 管	危険債権	46, 662	△19, 199	△80, 206	65, 861	126, 868
理	三月以上延滞債権額	3, 673	△78	235	3, 751	3, 438
債	貸出条件緩和債権額	59, 633	△8, 467	△23, 628	68, 100	83, 261
権	合計	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964
総与	5信残高(末残)	2, 090, 407	△60, 959	△172, 778	2, 151, 366	2, 263, 185
貸出	破産更生債権及び これらに準ずる債権	5. 51	△0. 72	0. 50	6. 23	5. 01
金	危険権額	2. 23	△0.83	△3. 37	3. 06	5. 60
残	三月以上延滞債権額	0. 17	0.00	0. 02	0. 17	0. 15
高山	貸出条件緩和債権額	2. 85	△0. 31	△0.82	3. 16	3. 67
比	合計	10. 77	△1.86	△3. 67	12. 63	14. 44

【連結】 (単位:百万円、%)

		2022 年 9 月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022 年 3 月末	2021年9月末
リス	破産更生債権及び これらに準ずる債権	115, 988	△18, 867	2, 100	134, 855	113, 888
ク管	危険債権	51, 215	△19, 063	△79, 990	70, 278	131, 205
理	三月以上延滞債権額	3, 673	△78	235	3, 751	3, 438
債	貸出条件緩和債権額	59, 633	△8, 467	△23, 628	68, 100	83, 261
権	슴計	230, 511	△46, 474	△101, 283	276, 985	331, 794
総与	信残高(末残)	2, 108, 809	△60, 728	△172, 111	2, 169, 537	2, 280, 920
貸出	破産更生債権及び これらに準ずる債権	5. 50	△0. 71	0. 51	6. 21	4. 99
金	危険債権	2. 42	△0.81	△3. 33	3. 23	5. 75
残	三月以上延滞債権額	0. 17	0.00	0. 02	0. 17	0. 15
高	貸出条件緩和債権額	2. 82	△0. 31	△0.83	3. 13	3. 65
比	合計	10. 93	Δ1.83	△3. 61	12. 76	14. 54

## 2. リスク管理債権に対する引当率

〔単体〕 (単位:百万円、%)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権額	(A)	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964
担保·保証等	(B)	85, 454	△18, 857	△48, 010	104, 311	133, 464
貸倒引当金	(C)	96, 823	△14, 065	△17, 026	110, 888	113, 849
引当率	(C∕A)	42. 97	2. 19	8. 15	40. 78	34. 82
保全率 (B+	-C)/(A)	80. 89	1. 74	5. 26	79. 15	75. 63

【連結】 (単位:百万円、%)

		2022 年 9 月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
リスク管理債権額		230, 511	△46, 474	△101, 283	276, 985	331, 794
担保·保証等	(B)	84, 565	△18, 875	△48, 187	103, 440	132, 752
貸倒引当金	(C)	100, 699	△13, 999	△16, 600	114, 698	117, 299
引当率	(C∕A)	43. 68	2. 28	8. 33	41. 40	35. 35
保全率(E	$(A) \setminus (A)$	80. 37	1. 62	5. 01	78. 75	75. 36

## 3. 貸倒引当金の状況

【単体】 (単位:百万円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
貸	倒引当金	117, 032	△16, 092	△19, 082	133, 124	136, 114
	一般貸倒引当金	36, 387	△2, 582	△3, 183	38, 969	39, 570
	個別貸倒引当金	80, 645	△13, 509	△15, 898	94, 154	96, 543

【連結】 (単位:百万円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
1	倒引当金	122, 707	△16, 210	△19, 094	138, 917	141, 801
	一般貸倒引当金	38, 185	△2, 768	△3, 623	40, 953	41, 808
	個別貸倒引当金	84, 521	△13, 443	△15, 472	97, 964	99, 993

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	115, 342	△18, 825	1, 946	134, 167	113, 396
危険債権	46, 662	△19, 199	△80, 206	65, 861	126, 868
要管理債権	63, 307	△8, 544	△23, 392	71, 851	86, 699
合計 (A)	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円、%)

			2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
伢	<b>全額</b>	(B)	182, 278	△32, 922	△65, 036	215, 200	247, 314
	貸倒引当金		96, 823	△14, 065	△17, 026	110, 888	113, 849
	担保保証等		85, 454	△18, 857	△48, 010	104, 311	133, 464
		1					
伢	保全率(B//		80. 89	1. 74	5. 26	79. 15	75. 63

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

		2022 年 9 月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
-	内店分 余く特別国際金融取引勘定)	2, 078, 082	△60, 505	△171,613	2, 138, 587	2, 249, 695
	製造業	37, 896	2, 880	3, 198	35, 016	34, 698
	農業、林業	3, 942	△101	△188	4, 043	4, 130
	漁業	47	△12	△24	59	71
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	△100	△100	200	200
	建設業	14, 115	105	1, 611	14, 010	12, 504
	電気・ガス・熱供給・水道業	244	6	29	238	215
	情報通信業	3, 434	1, 596	1, 860	1, 838	1, 574
	運輸業、郵便業	14, 712	1, 829	1, 908	12, 883	12, 804
	卸売業、小売業	32, 530	379	2, 459	32, 151	30, 071
	金融業、保険業	22, 893	8, 432	△934	14, 461	23, 827
	不動産業、物品賃貸業	121, 595	13, 966	39, 000	107, 629	82, 595
	各種サービス業	52, 463	1, 252	6, 515	51, 211	45, 948
	国·地方公共団体	26, 693	6, 178	13, 559	20, 515	13, 134
	その他	1, 747, 411	△96, 911	△240, 501	1, 844, 322	1, 987, 912

## ②業種別リスク管理債権【単体】

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
内店分 余く特別国際金融取引勘定)	225, 312	△46, 568	△101, 652	271, 880	326, 964
製造業	9, 245	△271	△950	9, 516	10, 195
農業、林業	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_
建設業	589	△64	△106	653	695
電気・ガス・熱供給・水道業	3	Δ1	Δ1	4	4
情報通信業	114	△2	△4	116	118
運輸業、郵便業	328	129	122	199	206
卸売業、小売業	6, 030	0	3	6, 030	6, 027
金融業、保険業	_	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	108	Δ1	△2	109	110
各種サービス業	701	2	△148	699	849
国·地方公共団体	_	_	_	_	_
その他	208, 190	△46, 361	△100, 566	254, 551	308, 756

<sup>(</sup>注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

## ③個人ローン等残高【単体】

(単位:百万円)

_							
			2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
個人ローン残高			1, 741, 561	△97, 008	△238, 848	1, 838, 569	1, 980, 409
	有	担保ローン残高	1, 606, 027	△87, 079	△217, 577	1, 693, 106	1, 823, 604
		住宅ローン残高	441, 815	△15, 850	△33, 287	457, 665	475, 102
	無	担保ローン残高	135, 534	△9, 929	△21, 271	145, 463	156, 805
資產	産管	理会社向け投資用不動産ローン	40, 313	6, 716	18, 113	33, 597	22, 200
ストラクチャードファイナンス		クチャードファイナンス	82, 725	13, 757	31, 833	68, 968	50, 892
合計			1, 864, 599	△76, 535	△188, 903	1, 941, 134	2, 053, 502

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
中小企業等貸出比率	95. 50	△0. 93	Δ1.02	96. 43	96. 52

(注)中小企業貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は83.80%です。

## 7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】 該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】 該当ございません。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月	2022 年 3 月比	2021 年 9 月比	2022年3月	2021年9月
預金	(期末残高)	3, 311, 175	△1, 006	21, 837	3, 312, 181	3, 289, 338
	(平均残高)	3, 346, 690	55, 118	62, 017	3, 291, 572	3, 284, 673
貸出金	(期末残高)	2, 078, 082	△60, 505	△171, 613	2, 138, 587	2, 249, 695
	(平均残高)	2, 112, 958	△131, 440	△164, 910	2, 244, 398	2, 277, 868

## 9. 店舗数【単体】

(単位:店)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
店舗数	117	Δ1	△4	118	121

## IV. 時価のある有価証券の評価差額

#### 1. 評価差額

## 【単体】

(単位:百万円)

		2022 年 9 月末				2022 年 3 月末			2021 年 9 月末				
			評価差額				評価差額			n± /==	評価差額		
		時価		評価益	評価損	時価		評価益	評価損	時価		評価益	評価損
その	)他有価証券	432, 636	△15, 832	8, 713	24, 546	454, 234	△1, 482	9, 332	10, 814	400, 818	10, 987	11, 770	783
	株式	16, 678	8, 403	8, 666	263	15, 862	7, 587	7, 901	314	17, 023	8, 747	9, 087	339
	債券	171, 353	△1, 241	47	1, 288	143, 556	△353	140	494	140, 088	434	474	39
	その他	244, 603	△22, 995	-	22, 995	294, 816	△8, 715	1, 290	10, 005	243, 706	1, 805	2, 208	403

<sup>(</sup>注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

## 【連結】

(単位:百万円)

		2022 年 9 月末				2022 年 3 月末			2021 年 9 月末				
		評価差額		į		n± /±	評価差額			n± /==	評価差額		
				評価益	評価損	時価		評価益	評価損	時価		評価益	評価損
その	)他有価証券	433, 442	△15, 123	9, 423	24, 546	457, 899	1, 961	12, 775	10, 814	404, 388	14, 337	15, 120	783
	株式	17, 484	9, 113	9, 376	263	16, 605	8, 233	8, 548	314	17, 910	9, 538	9, 878	339
	債券	171, 353	△1, 241	47	1, 288	143, 556	△353	140	494	140, 088	434	474	39
	その他	244, 603	△22, 995	-	22, 995	297, 737	△5, 918	4, 087	10, 005	246, 389	4, 364	4, 767	403

<sup>(</sup>注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

## V. 退職給付関連

## 1. 退職給付費用に関する事項

## 【単体】

(単位:百万円)

区 分	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期
勤務費用	205	234
利息費用	48	50
期待運用収益	△483	△517
数理計算上の差異の費用処理額	△490	△794
その他(注)	108	109
退職給付費用	△611	△917

<sup>(</sup>注) その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

## 【連結】

		( <del>+</del>   -   -   -   -   -   -   -   -   -
区 分	2022 年 9 月期	2021 年 9 月期
勤務費用(注1)	216	258
利息費用	48	50
期待運用収益	△483	△517
数理計算上の差異の費用処理額	△490	△794
その他 (注 2)	121	117
退職給付費用	△586	△884

<sup>(</sup>注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

<sup>2. 「</sup>評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

<sup>2. 「</sup>評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

<sup>2.</sup> その他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。